2027年3月期
第1四半期決算説明会

2026年8月4日

九州旅客鉄道株式会社

- 皆様、本日はお忙しい中ご参加いただき、誠にありがとうございます。6月よりCFOとなりました赤木です。
- まずは、7月28日に発生しました「令和8年熊本地震」により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当社における被害状況等につきましては、後ほどお話いたします。
- 本日は、2027年3月期第1四半期決算実績、2027年3月期通期業績予想および期末配当、セグメントの状況、中期経営計画の取り組み状況についてご説明いたします。
- それでは、2027年3月期第1四半期決算実績について説明します。4ページをご覧ください。

目次

Ⅰ　2027年3月期第1四半期決算実績	3
Ⅱ　2027年3月期通期業績予想および配当予想	8
Ⅲ　セグメントの状況	15
Ⅳ　中期経営計画の取り組み状況	24

Ⅰ　2027年3月期第1四半期決算実績

2027年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

（単位：億円）

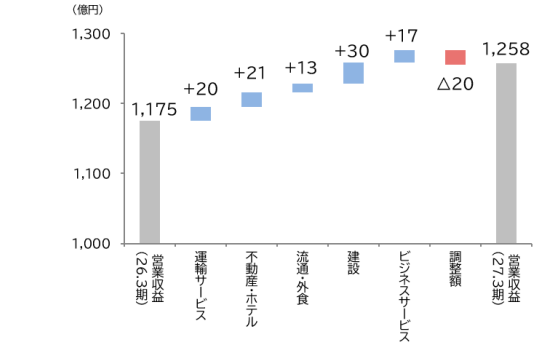
	2026年3月期 1Q累計実績	2027年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	1,175	1,258	83	107.1%
営業利益	199	208	8	104.4%
経常利益	204	209	5	102.5%
特別損益	9	4	△ 5	41.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	163	157	△ 6	95.8%
EBITDA(※)	292	307	14	105.0%

※EBITDA=営業利益+減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）以下、全て同様です。

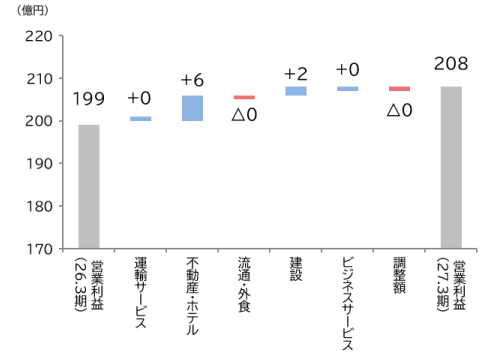
ポイント

- 鉄道旅客運輸収入の増加などにより、営業収益は対前年増収、営業利益、経常利益は対前年増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減などにより対前年減益

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



- 2027年3月期第1四半期決算のハイライトです。
- 営業収益は、運賃・料金改定による鉄道旅客運輸収入の増などにより、対前年で83億円増の1,258億円となりました。
- 営業利益は、営業収益の増により、対前年で8億円増の208億円。EBITDAも、対前年で14億円増加し、307億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増はある一方、昨年実施した船体の売却による特別利益の反動減などにより、対前年で6億円減の157億円となりました。
- 次に、「2027年3月期通期業績予想および配当予想」について説明します。9ページをご覧ください。

2027年3月期 第1四半期連結貸借対照表

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 1Q期末	増減	主な増減要因
資産	12,224	12,384	159	
流動資産	2,477	2,603	126	仕掛品の増
固定資産	9,747	9,780	33	有形固定資産の増
鉄道事業固定資産	1,752	1,731	△ 20	
負債	7,275	7,382	106	
流動負債	2,046	2,080	34	コマーシャル・ペーパーの増
固定負債	5,229	5,302	72	社債の増
純資産	4,948	5,001	53	
有利子負債	4,679	5,061	382	
自己資本比率	40.4%	40.3%		

2027年3月期 第1四半期連結決算実績(セグメント別)

(単位:億円)

	2026年3月期 1Q累計実績	2027年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	1,175	1,258	83	107.1%	
運輸サービス	452	473	20	104.6%	
単体・鉄道事業	449	469	20	104.5%	定期新単価移行等による増
不動産・ホテル	399	420	21	105.4%	
不動産賃貸	194	208	13	107.0%	
不動産販売	123	125	1	101.4%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の減
ホテル事業	81	87	6	108.0%	
流通・外食	168	181	13	108.1%	
建設	177	207	30	116.9%	
ビジネスサービス	193	210	17	108.9%	
営業利益	199	208	8	104.4%	
運輸サービス	95	95	0	100.3%	
単体・鉄道事業	97	96	△ 0	99.3%	
不動産・ホテル	93	99	6	106.7%	
不動産賃貸	47	52	4	110.0%	
不動産販売	28	26	△ 1	94.6%	
ホテル事業	17	20	3	117.0%	
流通・外食	8	8	△ 0	90.4%	
建設	△ 6	△ 3	2	-	
ビジネスサービス	10	11	0	107.3%	
EBITDA	292	307	14	105.0%	
運輸サービス	131	135	3	103.0%	
単体・鉄道事業	132	136	3	102.8%	
不動産・ホテル	138	145	7	105.1%	
不動産賃貸	83	89	5	106.8%	
不動産販売	28	26	△ 1	94.6%	
ホテル事業	27	29	2	110.6%	
流通・外食	12	11	△ 0	97.3%	
建設	△ 3	△ 0	3	-	
ビジネスサービス	17	18	1	107.4%	

2027年3月期 第1四半期単体決算実績

（単位：億円）

	2026年3月期 1Q累計実績	2027年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	687	715	27	104.0%	
鉄道旅客運輸収入	410	430	19	104.8%	定期新単価移行等による増
新幹線	160	166	5	103.7%	
在来線	249	263	13	105.6%	
その他収入	277	285	7	102.8%	
営業費用	512	540	28	105.6%	
人件費	127	130	2	102.2%	
物件費	286	306	19	106.9%	
動力費	28	28	△ 0	98.5%	
修繕費	51	63	11	123.0%	安全・老朽化対策に伴う増
その他	207	215	8	104.1%	
租税公課	36	36	0	101.5%	
減価償却費	60	66	5	109.1%	
営業利益	175	174	△ 1	99.3%	
営業外損益	3	△ 0	△ 4	-	
経常利益	179	173	△ 5	96.9%	
特別損益	0	3	3	641.0%	
四半期純利益	136	131	△ 4	96.5%	

（再掲）単体事業別

（単位：億円）

		2026年3月期 1Q累計実績	2027年3月期 1Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	449	469	20	104.5%
	営業利益	97	96	△ 0	99.3%
関連事業	営業収益	238	245	7	103.1%
	営業利益	77	77	△ 0	99.4%

Ⅱ　2027年3月期通期業績予想および配当予想

2027年3月期 連結通期業績予想ハイライト

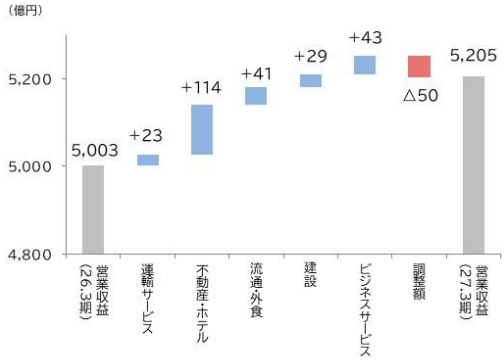
（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	5,003	5,205	201	104.0%	5,640
営業利益	740	750	9	101.3%	810
経常利益	740	709	△ 31	95.8%	–
親会社株主に帰属する当期純利益	454	516	61	113.5%	–
EBITDA	1,126	1,162	35	103.1%	1,255

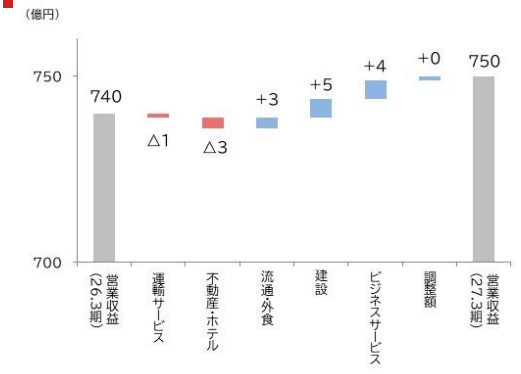
ポイント

- 鉄道旅客運輸収入の増や物件売却の増などにより連結営業収益、連結営業利益は増収増益見込み
- 支払利息の増により経常利益は減益見込み
- 前期の特別損失の反動により親会社に帰属する当期純利益は増益見込み

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



- 2027年3月期の通期業績予想について、5月11日公表の予想から変更しておりません。
- 引き続き、各セグメントにおける収入費用の動向を注視しつつ、今期業績予想の数値目標達成に向けた各種施策を推進してまいります。
- なお、中東情勢の影響について、現時点で業績予想を修正するほどの大きな影響は確認されていません。
- また、「令和8年熊本地震」について、熊本エリアを中心に鉄道や駅ビルなどで被災しておりますが、現時点でその影響を合理的に見積もることが難しく、業績予想に織り込んでおりません。
- 次のページをご覧ください。

「令和8年熊本地震」の影響

- 2026年7月28日に熊本県宇城市、氷川町を中心とする震度7の地震が発生
- 九州新幹線　熊本～鹿児島中央間、鹿児島本線　宇土～八代間は現在も運転見合わせ
- 現時点においては詳細を調査中

主な被災状況

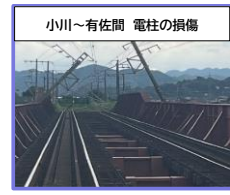
● 鉄道について、8月4日時点で、列車の運転を見合わせている区間は以下のとおり。順次運行再開を目指す。

新幹線：九州新幹線　熊本～鹿児島中央間
※新水俣～鹿児島中央間は運行再開に向け検討中

在来線：鹿児島本線　宇土～八代間

● 駅ビルについて、駐車場の設備一部破損やエスカレーターの一部破損などはあるものの、処置を行い、7月31日から順次営業再開

● ホテルについて、ガスの供給停止、エレベーターの停止などはあったものの、営業は継続



- 「令和8年熊本地震」に関する被災状況等についてです。
- 2026年7月28日に熊本県宇城市、氷川町を中心とした震度7の地震が発生しました。
- 本日までに確認できている範囲では、熊本エリアを中心に鉄道の設備や車両、駅ビルやホテルなどで被害が生じています。
- 順次復旧作業を行っており、現在運転を見合わせている線区について、可能な限り早期運転再開を目指して現地の復旧作業を行っていますが、8月中の運行再開は困難であると見込んでいます。
- なお、10年前の「平成28年熊本地震」では新幹線車両の脱線や土砂崩れなどによる豊肥本線の長期不通区間の発生などの被害がありましたが、今回はそのような被害は発生しておりません。
- 次に、「セグメントの状況」について説明します。16ページをご覧ください。

2027年3月期 セグメント別通期業績予想

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		主な増減理由	中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	5,003	5,205	201	104.0%		5,640
運輸サービス	1,906	1,930	23	101.2%	鉄道旅客運輸収入の増	1,960
単体・鉄道事業	1,888	1,912	23	101.2%		–
不動産・ホテル	1,566	1,681	114	107.3%		1,880
不動産賃貸	829	841	11	101.4%	前期開業物件の平年度化による増	–
不動産販売	396	482	85	121.5%	保有物件の売却の増	–
ホテル事業	340	358	17	105.1%		–
流通・外食	718	760	41	105.8%		820
建設	1,110	1,140	29	102.6%		1,180
ビジネスサービス	841	885	43	105.1%		960
営業利益	740	750	9	101.3%		810
運輸サービス	239	238	△ 1	99.3%		235
単体・鉄道事業	242	240	△ 2	98.8%		–
不動産・ホテル	344	341	△ 3	99.1%		395
不動産賃貸	187	189	1	101.0%		–
不動産販売	83	74	△ 9	88.7%		–
ホテル事業	73	78	4	106.2%		–
流通・外食	38	42	3	108.4%		45
建設	77	83	5	107.2%		85
ビジネスサービス	50	55	4	109.2%		55
EBITDA	1,126	1,162	35	103.1%		1,255
運輸サービス	386	402	15	104.0%		–
単体・鉄道事業	386	400	14	103.7%		–
不動産・ホテル	529	530	0	100.1%		–
不動産賃貸	334	342	7	102.3%		–
不動産販売	83	74	△ 9	88.5%		–
ホテル事業	111	114	2	102.3%		–
流通・外食	53	60	6	111.3%		–
建設	90	100	9	109.9%		–
ビジネスサービス	79	83	3	103.8%		–

2027年3月期 単体通期業績予想

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,729	2,861	131	104.8%	
鉄道旅客運輸収入	1,726	1,751	24	101.4%	定期新単価移行等による増
新幹線	691	693	1	100.2%	
在来線	1,034	1,058	23	102.3%	
その他収入	1,003	1,110	106	110.6%	保有物件の売却の増
営業費用	2,235	2,373	137	106.2%	
人件費	521	526	4	100.8%	
物件費	1,322	1,424	101	107.7%	
動力費	114	119	4	104.1%	
修繕費	396	394	△ 2	99.5%	
その他	812	911	98	112.1%	不動産販売原価の増
租税公課	140	150	9	106.7%	
減価償却費	250	273	22	109.0%	
営業利益	494	488	△ 6	98.8%	
営業外損益	8	△ 36	△ 44	-	支払利息の増
経常利益	502	452	△ 50	90.0%	
特別損益	△ 145	-	145	-	
当期純利益	287	348	60	121.0%	

（再掲）単体事業別

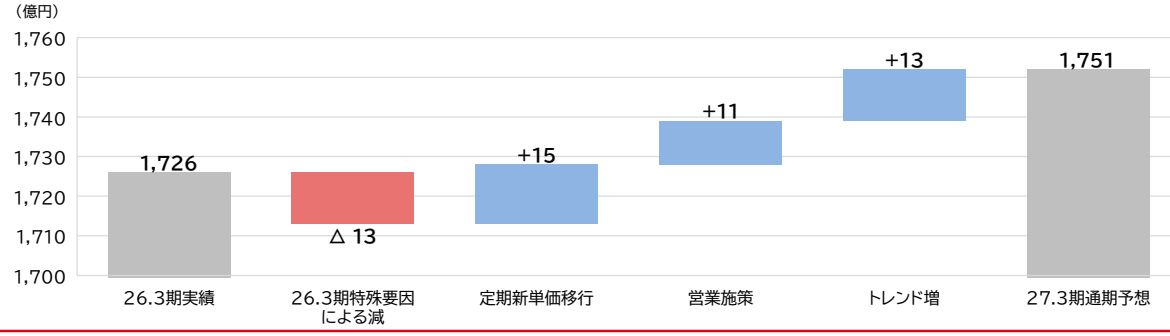
（単位：億円）

		2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
鉄道事業	営業収益	1,888	1,912	23	101.2%
	営業利益	242	240	△ 2	98.8%
関連事業	営業収益	840	949	108	112.9%
	営業利益	251	248	△ 3	98.7%

鉄道旅客運輸収入の主な増減要因

（単位：億円）

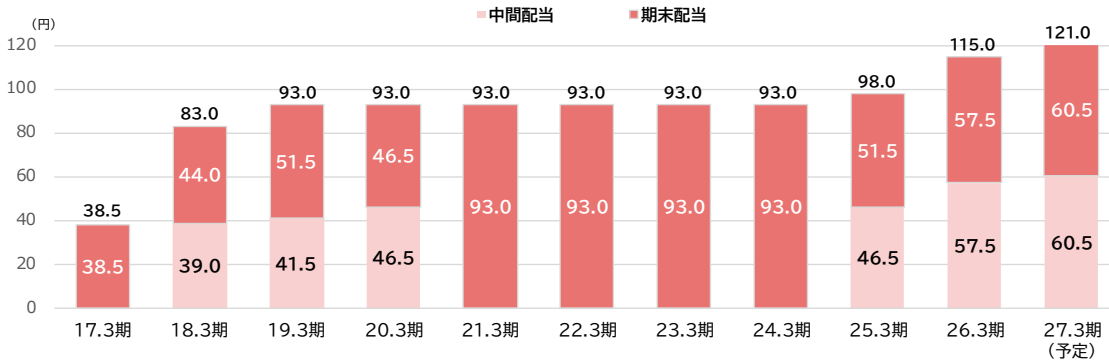
		2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
全社計		1,726	1,751	24	101.4%	
	定期	370	386	15	104.1%	
	定期外	1,355	1,365	10	100.7%	
新幹線		691	693	1	100.2%	
	定期	38	39	1	102.8%	定期新単価移行　+1
	定期外	653	654	0	100.1%	トレンド増　+6 営業施策による増　+4 26.3期特殊要因の減　△10
在来線		1,034	1,058	23	102.3%	
	定期	332	346	14	104.3%	定期新単価移行　+14
	定期外	701	711	9	101.4%	トレンド増　+6 営業施策による増　+7 26.3期特殊要因の減　△3



株主還元について

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2028年3月期までの間は、
  連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う
- 上記の方針に基づき業績予想の変更も踏まえて検討した結果、
  2027年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金121円、中間配当は1株当たり60.5円

（参考）1株当たり年間配当金の推移



	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期（予定）
配当性向	13.8%	26.3%	30.2%	46.9%	-	110.3%	46.9%	38.0%	35.1%	38.9%	36.1%
				※自己株式取得（100億円）						※自己株式取得（100億円）	

Ⅲ　セグメントの状況

運輸サービスセグメント

- 27.3期1Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入は想定通りに推移、定期外収入は想定を上回って推移

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	452	473	20	104.6%
うち単体・鉄道事業	449	469	20	104.5%
鉄道旅客運輸収入	410	430	19	104.8%
営業利益	95	95	0	100.3%
うち単体・鉄道事業	97	96	△0	99.3%
EBITDA	131	135	3	103.0%
うち単体・鉄道事業	132	136	3	102.8%

【業績予想】

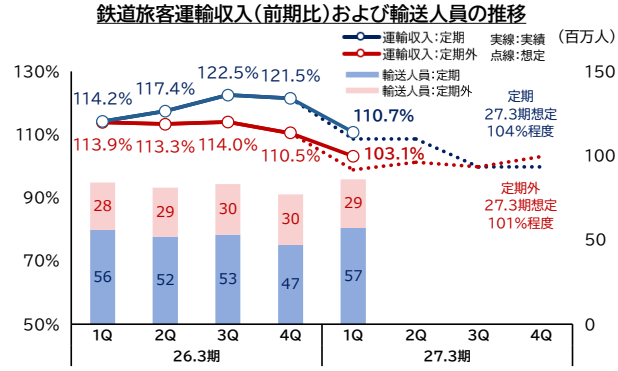
（単位：億円）

2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
1,906	1,930	23	101.2%
1,888	1,912	23	101.2%
1,726	1,751	24	101.4%
239	238	△ 1	99.3%
242	240	△ 2	98.8%
386	402	15	104.0%
386	400	14	103.7%

主な事業の状況

- 1Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入は想定通り、定期外収入は想定を上回って推移
- 鉄道事業の費用は、人件費や修繕費の増などにより前年を上回ったものの、想定通りに推移

鉄道旅客運輸収入（前期比）および輸送人員の推移



- まず、運輸サービスセグメントについてご説明します。
- 鉄道旅客運輸収入について、全体では想定を上回る水準で推移しました。内訳を見ますと、定期収入についてはほぼ想定通りに推移しましたが、定期外収入については想定を上回る水準でした。
- また、鉄道事業の費用については、人件費や修繕費、減価償却費などが前年と比べて増加しておりますが、概ね想定通りに推移しております。
- 18ページをご覧ください。

鉄道事業(輸送データ)

鉄道旅客運輸収入

(単位:億円)

		2026年3月期 1Q累計実績	2027年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		410	430	19	104.8%	
	定期	91	101	9	110.7%	
	定期外	318	328	10	103.1%	
	荷物	0	0	0	184.3%	
新幹線		160	166	5	103.7%	
	定期	9	10	1	116.2%	定期新単価移行 +1
	定期外	151	155	4	102.9%	トレンド増 +4 営業施策による増 +2 26.3期特殊要因の減 △3
在来線		249	263	13	105.6%	
	定期	82	90	8	110.1%	定期新単価移行 +8
	定期外	167	172	5	103.3%	トレンド増 +5 営業施策による増 +3 災害による減 △2 26.3期特殊要因の減 △2

輸送人キロ

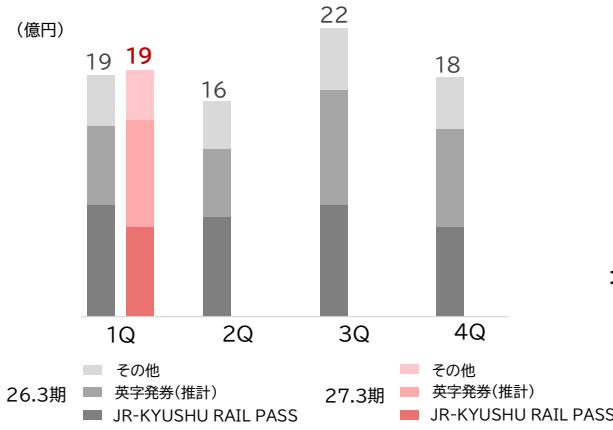
(単位:百万人キロ)

		2026年3月期 1Q累計実績	2027年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		2,099	2,144	44	102.1%	
	定期	1,055	1,068	13	101.3%	
	定期外	1,044	1,075	30	102.9%	
新幹線		460	480	20	104.5%	
	定期	62	66	3	105.8%	
	定期外	397	414	16	104.2%	
在来線		1,639	1,663	23	101.5%	
	定期	992	1,002	10	101.0%	
	定期外	646	660	13	102.1%	

鉄道事業におけるインバウンドの状況

- 27.3期1Qのインバウンド収入は、JR九州レールパスから通常のきっぷへの転移が引き続き見られ、全体では前年と同水準で想定通りに推移

インバウンド収入（概算）の推移

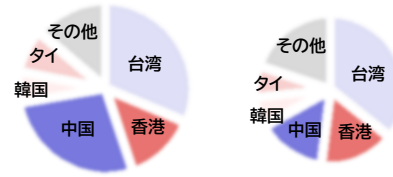


JR-KYUSHU RAIL PASSの需要動向

	26.3期 1Q	27.3期 1Q	
	実績	実績	26.3期比
販売数	6.1 万枚	4.5 万枚	74.4 %
売上	9.7 億円	7.8 億円	80.6 %
（参考）単価※	約15,800 円	約17,100 円	108.3 %

※ JR-KYUSHU RAIL PASS 1枚当たりの平均単価

地域別販売先



鉄道旅客運輸収入に占める割合

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2026.3期	4.7%	4.0%	5.0%	4.4%	4.5%
2027.3期	4.5%				

価格の変遷（北部九州3日間）

- 次に、鉄道事業のインバウンドの状況について説明します。
- インバウンド収入について、この3カ月は全体でほぼ前年と同水準で想定通りに推移しました。
- 内訳を見ますと、JR九州レールパスは中国政府による渡航自粛勧告の影響などで前年を下回りましたが、英字発券のきっぷは前年を上回りました。
- 次のページをご覧ください。

不動産・ホテルセグメント｜不動産賃貸事業

- 27.3期1Qの駅ビルテナント売上は、「JR博多シティ」を中心に前年、想定を共に上回って推移

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	194	208	13	107.0%
営業利益	47	52	4	110.0%
EBITDA	83	89	5	106.8%

【業績予想】

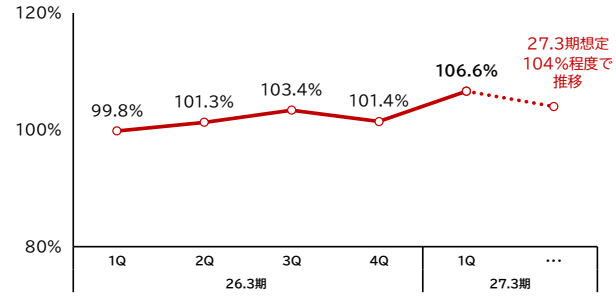
（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	829	841	11	101.4%
営業利益	187	189	1	101.0%
EBITDA	334	342	7	102.3%

主な事業の状況

- 1Qの駅ビルテナント売上高は、6月の台風の影響を受けたものの、「JR博多シティ」を中心に前年を上回って推移
- オフィスビルおよび賃貸マンションの入居率は概ね堅調

駅ビルテナント売上（前年比）



- 次に、不動産・ホテルセグメントについて説明します。
- まず、不動産賃貸事業について、駅ビルのテナント売上高は6月の台風の影響はありましたが、前年、想定を共に上回って推移しました。
- また、オフィスや賃貸マンションの入居率も堅調に推移しております。
- 次のページをご覧ください。

不動産・ホテルセグメント｜不動産販売事業

- 27.3期1Qは、分譲マンション販売の減はあったものの、保有物件売却の増加により営業収益および営業利益はほぼ前年並み
- 保有物件の売却については、賃貸マンション1棟を第三者へ売却

【実績】 （単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	123	125	1	101.4%
営業利益	28	26	△ 1	94.6%
EBITDA	28	26	△ 1	94.6%

【業績予想】 （単位：億円）

2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
396	482	85	121.5%
83	74	△ 9	88.7%
83	74	△ 9	88.5%

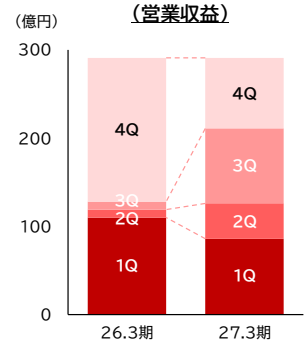
主な事業の状況

- 分譲マンションについて、1Qは「MJR熊本ゲートタワー」などを引き渡し。
- 保有物件の売却について、1Qでは「パークスクエア竹ノ塚」を第三者へ売却
- 27.3期の分譲マンションについて、「MJR浦上ザ・レジデンス」や「MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス」などを引き渡し予定
- 27.3期の保有物件の売却について、年間160億円程度の営業収益を見込む

MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス

所在地　：鹿児島市
構造　　：地上14階建
引渡開始：2027年3月
戸数　　：260戸
販売状況：販売中

分譲マンション販売実績および見込み（営業収益）



- 次に、不動産販売事業について説明します。
- 分譲マンション販売は、「MJR熊本ゲートタワー」などの引き渡しを実施し、想定に対して順調に推移しました。
- また、保有物件の売却について、賃貸マンション1棟を第三者へ売却しました。
- 次のページをご覧ください。

不動産・ホテルセグメント｜ホテル事業

- 27.3期1Qは、引き続きインバウンド比率が高いホテルが牽引し、稼働率・ADRともに26.3期1Qを上回って推移

【実績】 （単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	81	87	6	108.0%
営業利益	17	20	3	117.0%
EBITDA	27	29	2	110.6%

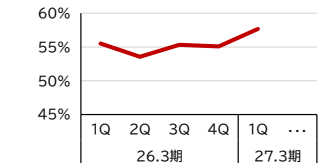
【業績予想】 （単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	340	358	17	105.1%
営業利益	73	78	4	106.2%
EBITDA	111	114	2	102.3%

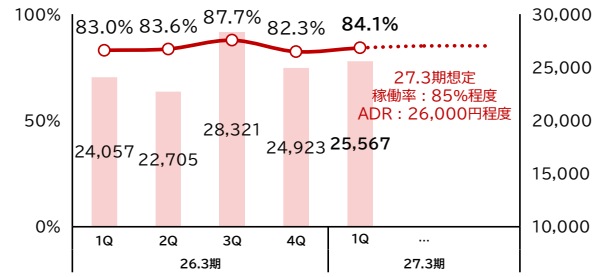
主な事業の状況

- 1Qの稼働率は84.1%、ADRは25,500円程度と堅調に推移
- インバウンド比率はTHE BLOSSOMブランドが牽引し、57%程度で推移。

インバウンド比率推移（総販売室数ベース）



稼働率およびADR （円）



- 次に、ホテル事業について説明します。
- ADR、稼働率ともに、インバウンド比率の高いホテルが伸長を牽引し、前年を上回って想定通りに推移しました。
- 次のページをご覧ください。

流通・外食セグメント

- 27.3期1Qは、小売店・飲食店ともに堅調に推移
- 新規出店も計画に対して順調に進捗

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	168	181	13	108.1%
営業利益	8	8	△ 0	90.4%
EBITDA	12	11	△ 0	97.3%

【業績予想】

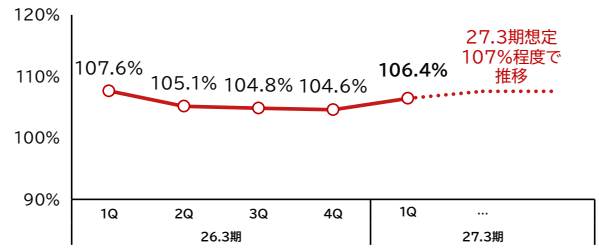
（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	718	760	41	105.8%
営業利益	38	42	3	108.4%
EBITDA	53	60	6	111.3%

主な事業の状況

- 1Qの店舗売上高は、小売店ではコンビニエンスストアが堅調に推移、飲食店ではFC店舗が堅調に進捗。既存店売上高は全体では前年並みで推移
- 新規出店は小売店、飲食店において概ね順調に推移

セグメント店舗売上高（対前年）



- 次に、流通・外食セグメントについて説明します。
- 店舗売上高は小売店と飲食店共に全体では順調に推移しました。
- 既存店については一部の小売でお客さま数の減が見られましたが、飲食店ではお客さま数、お客さま単価が増加し、全体では前年並みで推移しております。
- 次に、「中期経営計画の取り組み状況」について説明します。25ページをご覧ください。

建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	177	207	30	116.9%
営業利益	△ 6	△ 3	2	-
EBITDA	△ 3	△ 0	3	-

【業績予想】

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	1,110	1,140	29	102.6%
営業利益	77	83	5	107.2%
EBITDA	90	100	9	109.9%

ビジネスサービスセグメント

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	対前年	
営業収益	193	210	17	108.9%
営業利益	10	11	0	107.3%
EBITDA	17	18	1	107.4%

【業績予想】

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	841	885	43	105.1%
営業利益	50	55	4	109.2%
EBITDA	79	83	3	103.8%

Ⅳ　中期経営計画の取り組み状況

JR九州グループ中期経営計画 2025-2027

重点戦略とそれを支える経営基盤

重点戦略

- ①サステナブルなモビリティサービスの実現
- ②事業間連携の強化によるまちづくり
- ③未来への種まき

経営基盤

- 労働市場の変化を踏まえた人的資本拡充
- 環境課題への統合的なアプローチ
- DX活用範囲の拡大と深堀り
- グループガバナンス強化・適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築

数値目標

営業収益 5,640 億円　営業利益 810 億円

EBITDA 1,255 億円　ROE 10%程度

セグメント別*　（単位：億円）

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,960	235
不動産・ホテル	1,880	395
流通・外食	820	45
建設	1,180	85
ビジネスサービス	960	55

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

キャッシュアロケーション

株主還元方針

株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2027年度までの間は、**連結配当性向35%以上**の配当を実施するとともに、**機動的に自己株式取得を行う**

- 当社グループが長期的な視点で持続的な成長を遂げていくための期間として「中期経営計画2025-2027」を2025年4月から開始し、2026年5月には環境変化を踏まえて数値目標の修正などを含めたアップデートをいたしました。
- 2年目となる本年度について、3つの重点戦略を推進するとともに、経営基盤の強化を進めていきます。
- 次のページをご覧ください。

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現｜お客さまへの提供価値向上

- 運賃改定による鉄道運輸収入の増加を原資として、お客さまの満足度向上を目的に快適なご利用環境を整える取り組みを引き続き実施

駅設備のリニューアル

Before

After

- 駅にある発車標を、リアルタイムに運行情報を確認できるものに昨年度から順次リニューアル。今年度は18駅のリニューアルを予定
- 快適に駅のトイレをご利用いただくため、リニューアルプロジェクトを実施中。今年度は8駅のリニューアルを予定

車両設備のリニューアル

883系客室内リニューアル ※イメージ

- 博多～大分間を特急列車として運行する883系の客室内リニューアルを2027年春に予定
- 新型車両の追加導入や、新形式車両の導入を今後予定
- その他、特急列車の空調装置やトイレのリニューアルなどを実施

- まず、運賃・料金改定を原資とした、お客さまへの提供価値向上の取り組みについてご紹介いたします。
- まず、次世代案内システムについて、駅にある発車標をお客さまへリアルタイムに運行情報が提供できるものに順次リニューアルしております。
- また、お客さまに快適にご利用いただくため、今年度は8駅のトイレのリニューアルを予定しております。
- 加えて、特急列車のリニューアルを実施し、2027年春から順次営業予定です。
- 次のページをご覧ください。

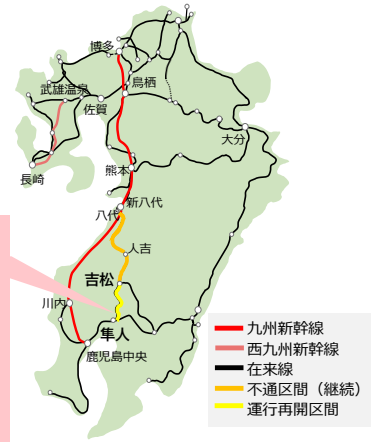
重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現｜肥薩線 吉松～隼人間の運行再開

- 「令和7年8月6日からの大雨」による被害を受け、運行を取りやめていた肥薩線 吉松～隼人間の運行を再開

肥薩線一部区間の運行再開

- 「令和7年8月6日からの大雨」により、鹿児島本線、日豊本線、肥薩線等で被害が発生。肥薩線の吉松～隼人間は大きな被害を受け、運行を取り止め。
- 同区間は、2026年6月28日から運行再開を予定していたが、大雨による被害を再度受け、再開を延期。2026年7月12日から運行再開

不通期間	2025年8月7日～ 2026年7月11日
主な被害	土砂流入、築堤崩壊



- 次に、肥薩線の運行再開について説明します。
- 前期に発生した「令和7年8月6日からの大雨」により被災した肥薩線の吉松～隼人間について、7月12日から運行を再開しました。
- なお、前期の第2四半期決算で災害損失引当金を計上しましたので、今期の業績に与える影響は軽微です。
- 次のページをご覧ください。

重点戦略② 事業間連携の強化によるまちづくり｜事業間相互送客の推進

- 2026年4月に開始した新会員ランクサービス「JRキューポわくわくプログラム」や「JRキューポ特典乗り放題きっぷ」等により、事業間相互送客を推進し、コングロマリット・プレミアム創出を狙う

事業間連携を促すサービスの提供

- 鉄道や駅ビル等のご利用を通じてためたJRキューポを、JR九州グループの様々なサービスでご利用いただき、事業間の相互送客を狙う
  - 今年6月には、JRキューポと交換可能な、JR九州内の新幹線などを含む自由席が2日間乗り放題となる「JRキューポ特典乗り放題きっぷ」をご用意

わくわくおでかけキャンペーン（2026年7月～9月）

- アプリデビューおよび上位ランクを目指すインセンティブにつながるキャンペーンを実施
  - キャンペーン期間中にキューポアプリをダウンロードいただくと、抽選でJRキューポを付与
  - JQ CARDやSUGOCAを「おまとめ登録」いただくことで、抽選でJRキューポを付与
  - EXサービス等を利用いただくと、JRキューポが付与されるクーポンを進呈

JR九州Web会員数の状況

- JR九州Web会員数は、増加傾向（27.3期1Qは、各月前年を超える増加ペース）

27.3期1Q	107%

※対前年会員数増加率

JR九州Web会員
約482万人
※2026年6月末現在

想定される効果および利益貢献額

- 新たな会員ランクサービスにより、以下の効果を想定

ひとりあたり利用金額・利用サービス増の加速（会員ランクアップ促進）

ひとりあたりの利用金額・利用サービス減の抑止（会員ランクの維持）

- 2027年3月期は、鉄道・駅ビルを中心に、約5億円の利益貢献を目指す

- 次に、事業間連携の取り組みとして、新たな会員ランクサービスの取り組みについて説明します。
- JRキューポを起点とし、魅力的な特典の設定や、お客さまへのサービスの提案等により、お客さまひとりあたりの利用金額や利用サービスを増やす取り組みです。
- 鉄道と駅ビルなどで相互送客を実現するため、様々な施策を実施しております。これらの施策によって、ベースとなる会員数についても順調に増加しており、好調なスタート切ることができました。
- 今期の目標である約5億円の利益貢献を目指し、今後も様々な施策に取り組んでまいります。
- 以上でご説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

APPENDIX

鉄道事業における運賃・料金について

- 2025年4月に、29年ぶりとなる運賃・料金の改定を実施
- 外部環境の変化によるコスト上昇分を速やかに価格転嫁できなければ、持続可能な鉄道事業の運営が厳しくなっていくとの認識のもと、新幹線特急料金の届出化やインフレに適切なタイミングで対応できる仕組みの導入など、柔軟かつシンプルな制度の実現に向け、引き続き国に要望

運賃・料金の概要

【運賃・料金の内訳】

料金 →運送以外の設備の利用や付加サービス、役務の提供に対する対価

運賃 →人又は物品の運送に対する対価

【運賃・料金の決定および変更の手続き】

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は国土交通大臣への届出のみで可能

【上限運賃・料金の審査基準】

- 鉄道事業者が上限運賃等の設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないかどうかを審査し、認可する

2025年4月実施の運賃・料金改定の改定率・増収率

運賃・料金全体：改定率15.0%　増収率11.4%
増収額：160億円（25-27平均）

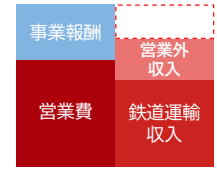
・普通旅客運賃：改定率14.6%　増収率11.5%

・定期旅客運賃：改定率25.8%　増収率18.6%
-通勤定期：改定率30.3%　増収率22.4%
-通学定期：改定率16.0%　増収率9.9%

・新幹線特急料金：改定率12.4%　増収率9.9%

※改定率から、値上げによる一定のご利用の減少を考慮したものが増収率

審査基準を満たす場合（イメージ）



支出　＞　収入

（参考）国土交通省ウェブサイト

月次開示資料および運賃改定について

月次開示資料

P:速報,(%)

2025年度/2024年度	運輸取扱収入					④ 九州新幹線ご利用状況（博多～熊本間）
	① 定期収入	定期外収入			合計	
		② 近距離	③ 中長距離	計		

運輸取扱収入
当社の駅やJR九州インターネット列車予約、旅行代理店などで発売されたきっぷの収入。PLの「鉄道旅客運輸収入」はこの運輸取扱収入からJR他社や旅行代理店との精算を行った後の数値

①定期収入
通勤・通学定期の収入。 改定率は25.8%、増収率は18.6%（通勤・通学計）
先買いの影響により、月次開示資料上は当面の間、改定率/増収率を下回ると想定

②定期外収入　近距離
定期外収入のうち、50km以内のきっぷ（ICカード等含む）の収入。
改定率は14.6%、増収率は11.5%（定期外）

③定期外収入　中長距離
定期外収入のうち、近距離を除くきっぷの収入。当社で発売されたJR他社のきっぷの収入も含む。
改定率は定期外14.6%、料金8.0%、増収率は定期外11.5%、料金6.5%。
他社区間は現時点で運賃・料金改定を実施していないため、
月次開示資料上は改定率を下回ると想定

④九州新幹線ご利用状況（博多～熊本間）
当該区間の1日平均のご利用者数。なお、カッコ内は2018年度比

運賃・料金改定申請資料（2024年7月）

（単位：%）

		上限運賃・料金	
		改定率	増収率
定期外 ②・③		14.6	11.5
定期 ①	通勤	30.3	22.4
	通学	16.0	9.9
	計	25.8	18.6
料金 ③		8.0	6.5
（うち新幹線特急料金）		12.4	9.9
合計		15.0	11.4

※改定率から、値上げによる一定のご利用の減少を考慮したものが増収率

改定率15.0%　増収率11.4%
増収額　160億円（25-27平均）

①定期収入
定期　改定率25.8% 増収率18.6%

②近距離
定期外　改定率14.6% 増収率11.5%

③中長距離　（定期外と料金から構成）
定期外　改定率14.6% 増収率11.5%
料金　改定率 8.0%　増収率 6.5%

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。
これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR九州ホームページ

https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/